

議会における事務事業評価結果

令和5年10月2日

東員町議会

議会における事務事業評価

東員町議会では、議会基本条例第2条「議会の活動原則」において、「町長等が町民本位の適切な行財政運営が行われているか監視を行い、必要に応じて町長等が行う事務事業の調査及び評価を行うこと。(第1号)」と定めております。これに基づき、予算、決算及び事務事業を一体的に審査・調査する予算決算常任委員会では、基本条例に規定される町の執行機関を監視・評価するという議会本来の果たすべき責務を強化するとともに、様々な行政運営の質を高め、町民サービスの向上を図ることを目的として、事務事業評価を実施してきました。

評価の方法については、令和4年度事務事業の中から評価の対象とする以下の事業を選定し、町から事務事業の内容について説明を受け、各委員から出された評価について、委員会としての評価シートに集約しました。最終的な評価結果を次ページからのとおり取りまとめました。

なお、「方向性・提案」は、主に事業の予算規模や対象を拡充することが望ましい「拡充」、事業を現状どおり進めることが望ましい「現状のまま継続」、事業の対象や実施手法等を改善して進めることが望ましい「改善のうえ継続」、事業の規模縮小または休止・廃止を含め実施手法等を検討することが望ましい「見直し」の4項目に分類しています。

執行機関におかれては、以上の趣旨を踏まえ、今後の取組に反映させていただくことを切に期待するものです。

評価した事務事業

- No.1-12 災害対策経費
- No.2-4 地域コミュニティ応援事業費
- No.10-1 高齢者福祉事業
- No.16-1 保育園運営費

(別紙)

令和4年度事務事業評価結果

事務事業名	No.1-12 災害対策経費（総務課防災対策室）
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由・改善提案・意見等	<p>防災について災害想定予測基準はあるのか。防災訓練を行う基準・定めはどのようなのか。地域ごとの防災訓練強化の実現を目指す必要性と全住民に行政の事業方針を更に浸透させるべきとの意見が多数見受けられた。</p> <p>また、費用については、自主防災活動補助金の支援は不十分です。防災に係る費用は膨大となりますが、現在の災害発生予測は異常気象に適合していないのではないかとと思われる。</p> <p>なお、少数意見の中には、現状の防災訓練で災害時に行動がとれるだろうとの意見もあった。</p> <ol style="list-style-type: none">① 防災意識向上を図るためにさらなる予算を拡充する。② 災害時住民自身が自助の行動を取れるように生命の保護のための、オートショック AED や骨折などの救急訓練がさらに必要と考える。③ 2019 年 9 月豪雨被害の教訓をもとに、東南海地震を想定しての火災予防対策、避難所、飲料水・生活用水・食料等の備蓄の充実が必要である。④ 防災訓練を自治会だけではなく、一般事業所等にも積極的に実施を要請する。⑤ 住民参加型の防災訓練を強化すべき。

事務事業名	No.2-4 地域コミュニティ応援事業費 （政策課地域コミュニティ応援プロジェクトチーム）
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由・改善提案・意見等	<p>地域コミュニティ応援事業は計画実践の段階であり、進行形で判断しづらい。</p> <p>自治会退会者が増え、役員の成り手不足等は深刻である。従来の自治会の枠組みを解体し、新しい枠組みを作ると言うのは、現場の声をくみ取っていないし、本事業の主旨が住民に浸透していないように感じる。自治会の自立を強く提唱しているが、行政と自治会の程よい連携が必要である。</p> <ol style="list-style-type: none">① 行政任せではなく、互いに意見を出し合ってゴールを目指すことこそ地域づくりの根幹であると考えます。② 担当課の説明を聞き努力は評価するが、自治会から得た情報をどうやって、自治会との意思疎通を充実させるか。職員の自治会担当制を行い会合に出向き、その必要性や手法について分かり易く説明すべきと思います。③ 地域づくり交付金の交付及び相談支援よりも、各自治会を中心とした町づくりを行うべき。

事務事業名	No.10-1 高齢福祉事業（健康長寿課高齢福祉係）
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由・改善提案・意見等	<p>高齢者福祉計画の人口試算で、2040年には40%が高齢者となると予想されており、介護保険サービス利用者は多くなる。高齢者の生きがい対策の充実を図ることは肝要である。</p> <p>一人暮らし高齢者等への緊急通報装置の設置、敬老事業として長寿者に対するお祝いをさらに充実すべき。</p> <p>高齢者の健康維持のためには大小問わず色々な団体があり、区分けすることなく補助は検討すべきと考える。</p> <p>また、地域交通を住民が運営し、通院・買い物等の利便性を図るべき。</p> <p>① 他市町で成果を出している事例を調べて、取り入れてみてはどうか。</p> <p>② 各種事業のさらなる見直しと検証、予算の拡充を求める。</p> <p>③ 住民ニーズを傾聴して施策に反映するために、対象者の声を聴く機会をもっと多くしてはどうか。</p> <p>④ 65歳以上への施策をもっと充実し、生き甲斐対策を進めるべきと考える。</p>

事務事業名	No.16-1 保育園運営費（学校教育課）
方向性・提案	改善のうえ継続
この事業に対する総合評価及び今後の方向性に至った理由・改善提案・意見等	<p>年少人口が減少し、全国的にみて待機児童数ゼロの市区町村が87%を占める中で、保育園児の増加は喜ばしい。積極的なハード・ソフト対策が重点課題である。さらに第一希望の園に入園できず、認可外保育所に入園したり兄弟でも別々の園を利用したりと「隠れ待機児童」と言われる子もなるべくなくすようにすべき。待機児童ゼロを目指すためにはこの事業は必要である。</p> <p>① 保育士の処遇改善には、国・県へ積極的に改善意見・要望を上げる。</p> <p>② 待機児童の施設などは今一度既存公共施設等を見直し、再利用を考える必要あり。私立保育所の促進を図るなど再度検討すべきである。</p> <p>③ 保育士確保が非常に厳しいことは承知するが、人材確保策を官民間問わず各団体と共有すべきである。質の向上を目指すことが、本町のレベルアップにも繋がるので一層の努力をされたい。</p>